

区及び自治会での防災倉庫の設置に関する助成について

【ご意見】（令和6年2月5日受付）

区、又区を中心となる自治会には瞬時に出勤出来る防災倉庫を準備しておく必要性を感じます。

そこで次のこととお伺いしたいと思います。

- ①災害に備えて区・自治会で防災倉庫(クレーンで移動出来るコンテナハウス)を設置した場合の助成制度はあるのか。
- ②防災備品について助成制度(例:チェーンソー、担架、ジャッキ、バール、つるはし、発電機等)はあるのか。
- ③住宅の耐震化について(一部分、一部屋だけシェルター化の耐震化)補助制度はあるのか。

このたびは貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。お寄せいただきました内容につきまして、下記のとおりご回答申し上げます。

【回答】

①のご質問について

市ではコミュニティ振興対策事業補助金の中の「自衛消防器具施設整備事業」に該当する事業であればこの補助金を活用できると考えます。

防災倉庫に保管するものが自衛消防器具であれば、倉庫の新設に係る費用3分の2、上限100万円を限度として助成します。

申請は区長・自治会長から受け付けます。必ず事前に市民生活課担当までご相談、申請要件を確認してください。

②のご質問について

(一財)自治総合センターが宝くじの売上を原資とするコミュニティ助成事業補助金の申請受付を市で行っています。

ご要望の防災備品について、〇〇区自衛消防団などの地域の自主防災組織が申請主体となって応募していただき、採択されますと30~200万円(10万円単位)、助成率10/10で補助を受けることができます。

こちらの補助金は応募時期が限られており(毎年8月中旬より2週間程度)、申請準備、審査に時間を要するため、詳細は市民生活課担当まで事前にご相談ください。

③のご質問について

千曲市では、平成19年度から、市民の生命や財産を守ることや、倒壊した建物で道路が閉塞し、救助や支援が困難になることを防ぐことを目的として、耐震性に劣る戸建て住宅の耐震化工事に助成を行っています。

令和6年元日に発生した能登半島地震では、住宅の耐震化の重要性が再認識されたことと思います。

ご質問のありました、住宅の一部耐震化も倒壊被害から生命を守ることに對して、市としましても有効と考えております。助成制度については、今後検討してまいります。

担当

①②のご質問について 市民生活課

③のご質問について 建築課